

組合支援 ウォッチ

What's BCP?

去る平成26年9月9日(火) 県南地域のコミュニティラジオ・ドリームSFM内の番組「ハピネスワールド」に本会職員が出演致しました。放送内容は事業継続計画について。普段、聞きなれない言葉かもしれませんが、以下ラジオ放送での内容をまとめてみました。



パーソナリティの中村氏



パーソナリティの内藤氏

Q1. 「BCP」というあまり聞きなれない言葉が、中小企業の経営者の皆さんに注目されているそうです。どんな意味なのですか？

A1. 正式には「事業継続計画」と呼ばれるものであり、自然災害や感染症といったリスクが発生したときに、中核となる事業の継続・早期復旧を可能とするために、平常時や緊急時に行うべきことを取り決めたものです。簡単に申し上げますと、「今、大規模な地震が発生した場合、経営者・従業員としてあなたがまずとるべき行動、その次にとるべき行動が決まっていますか？」ということです。

Q2. なぜ今「BCP(事業継続計画)」が必要といわれているのですか？

A2. 従業員の命や会社の資産を守る防災計画と違い、BCPは従業員の雇用、顧客からの信頼を守ることが大きな目的です。(株)帝国データバンクによると、3年前に発生した東日本大震災による関連倒産は累計1,485件、倒産企業の従業員数合計は2万1262人とされています。すべての企業がBCPを策定していたらもう少し被害が抑えられていたかもしれま

せん。1つの企業の倒産により自社だけでなく取引先や従業員、その家族にまで被害が及びます。その被害を最小限に抑えるためにもBCPは必要なのです。

東日本大震災を契機にBCPの重要性が広く認知されました。震災時に、自社の重要業務が停止した理由が「停電」に次いで、「取引先・納入先の業務停止による自社の重要業務の停止」が高い割合でした。この経験から企業は、事業継続を確実にするためにBCP策定の重要性が再認識されたのです。

また、BCPの性質上、取引先や同業者間の協力も必要不可欠です。平時から非常時の協力体制を築くことで関係性が深まり、社外からの信用力の向上も見込まれます。

実際に、取引先からBCPの策定有無の確認やBCPの策定を求められるケースも出てきているようです。

Q3. 各企業・商店・工場などでそれぞれ「BCP」を策定していくにはどのような過程があるのですか？

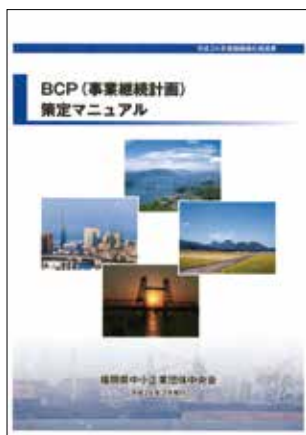
A3. まず、基本方針や中核事業の選定を行い、

BCPの骨子となる部分の作成を行います。組織体制の構築も行いますが、主に自社の分析がメインとなります。そこから想定されるリスクや問題を挙げ、対応策や代替案などを検討して計画に盛り込んでいきます。

BCPは策定したらそれで終わりではありません。周知やシミュレーションを行い、計画のブラッシュアップを図っていく必要があります。あくまでも計画ですので、計画に沿った行動が実際に出来るようになることが重要です。

Q4. 福岡県中小企業団体中央会では、BCP策定に向けてどのような取り組みをされているのでしょうか？

A4. 中央会ではBCP策定を支援するため、原則無料で専門家派遣



やセミナーを実施しています。詳細については中央会企業支援室 (TEL092-622-8780) までご連絡下さい。また、中央会はBCP策定マニュアル、様式、策定事例等をホームページに掲載しています。ダウンロードして頂く事が可能ですので、是非ご活用下さい。

Q5. 地元の事業者・経営者の皆様へメッセージをお願いします。

A5. BCPを策定することで取引先からの信用力の向上だけでなく、自社の強みや弱みといった経営実態を再認識することができる契機となります。ぜひ、この機会にBCPの策定をお考えいただければいかがでしょうか。

いかがでしたか？少しはBCPについてお解りいただけただけではないでしょうか。本会では、組合や企業のBCP策定を支援しています。作り方がわからない、これから作ってみようと考えられている方は、是非この機会に本会までご相談ください。



ラジオ放送中の様子



ラジオ放送終了後の記念撮影

(Q) パーソナリティ：内藤圭祐、中村美由紀
(A) 本会職員：筑後支所 中島、宮原

BCPに関する問い合わせ先

福岡県中小企業団体中央会 企業支援室

TEL：092-622-8780 FAX：092-622-6884